いま問いなおす「自己責任論」

イラクから帰国された5人をサポートする会　編

レトリックの欺まん性を衝く労作

二〇〇四年四月、イラクで邦人の身柄拘束事件が起きたとき、政府関係者やマスコミによる「自己責任論」の大合唱がきっかけとなって被害者たちやその家族に対しさまざまな非難、中傷が飛び交った。このバッシングによって、米軍と一体になってイラク侵攻を支持し、現地で活躍する日本人民間ボランティアやジャーナリストたちの生命まで危険にさらす事態を招いた日本政府の政治的責任は、見事にすりかえられてしまった。

この本は、いち早く人質の救出運動を組織し、その後も彼らを支援した「会」による労作で、〝問題すりかえ〟のキー概念となった「自己責任論」を多角的に解明している。内容は九本の論考から成り、人質となった高遠菜穂子と渡辺修孝が手記を寄せている。滝川裕英「『自己責任論』の分析」、政府の対応や世論の違いをイタリア、オーストラリア、カナダとの対比で検証した醍醐聰「国際比較で見た日本の自己責任論」、メディアの報道責任を論じた山口正紀「『自己責任』とメディアの責任」、民主国家における政府と個人の責任を掘り下げた八木紀一郎「『自己責任論』とは何だったのか」など、それぞれに読みごたえがある。

とくに醍醐論文がイラクへの自衛隊派遣によって事件発生の究極原因をつくった日本政府の政治リスクへの責任を「大状況としての国家の責任」と断じて人質当事者のリスク管理責任にそれを転嫁した「自己責任論」のレトリックの欺瞞性を衝き、市民の自立的行動をも国家の管理下に置こうとする昨今の政治社会状況に警鐘を鳴らしている点が深く印象に残った。

市民がいかに「国家」から自立し、国籍を超えた地球市民として自覚的に生きていくかという普遍的な課題を考えさせるうえでも示唆に富む。巻末に市民のメッセージ十一編を収録、会の活動記録や人質事件に関する論評・記事一覧などを載せているのも参考になる。

松田　浩・元立命館大学教授

新曜社・1900円

編者　大学教員有志が呼びかけて結成。代表世話人は醍醐聰東大教授。